

和歌山県内経済情勢報告

(令和3年1月判断)

1. 総論「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」(判断を据え置き)

【総括判断】

項目	前回(2年10月判断)	今回(3年1月判断)	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→

(注) 3年1月判断は、前回2年10月判断以降、3年1月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつあり、生産活動は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっているなど、全体としては新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回(2年10月判断)	今回(3年1月判断)	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、持ち直しつつある	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある	→
生産活動	新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる	↗
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	→
設備投資	2年度は前年度を上回る見込み	2年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	2年度は減益見込み	2年度は減益見込み	→

【先行き】

先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなかで、感染拡大の防止策を講じつつ、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2. 各論

【主な項目】

- **個人消費** 「新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある」
百貨店・スーパーは、鞆等の身の回り品が好調であるほか、引き続き巣ごもり需要等により食料品が堅調となっているものの、感染症再拡大の影響による来店客数の減少等により衣料品が低調となっている。

コンビニエンスストアは、感染症の影響による外出自粛や在宅勤務の定着により来店客数は減少しているものの、まとめ買い需要により日用品や惣菜・冷凍食品などの売上は引き続き好調となっている。

ドラッグストアは、引き続き冷凍食品やパスタ等の巣ごもり関連商品が好調となっている。

家電大型専門店は、感染症の影響により、在宅勤務関連商品や空気清浄機等が好調となっている。

乗用車の新車登録届出台数は、普通車、軽自動車ともに前年を上回り、回復しつつある。

観光動向は、県内主要観光地において、観光客数は回復しつつあるが、一部観光地では11月中旬以降の感染症再拡大の影響により足下では観光客数が減少している。

(主なヒアリング結果)

- 身の回り品については、特に特選ブランドが好調。また、女性用アクセサリーについてもクリスマス需要等により好調となった。一方で、衣料品は、感染症の影響による来店客数の減少によりテナントの退店があったことに加え、既存店舗においても商品が売れずメーカーが新製品を製造していなかったことから厳しい状況であったものの、足下では気温が低下していることや福袋の先行予約により動きがあった。(百貨店・スーパー)
- 前期に引き続き巣ごもり需要が継続し好調を維持している。来店客数の減少を客単価で補っていることなど、傾向は前期からほとんど変わっていない。一時のパスタや衛生用品などのように特に売れているという商品はなく、まんべんなく売れている。(百貨店・スーパー)
- 郊外の住宅地にある店舗は前期と同様に、外出自粛の影響からか、日用品や冷凍食品等の購入が増えている。外食や出勤等を行う人の数が減っていることから、繁華街やオフィス街の落ち込みが特に大きい。(コンビニエンスストア)
- 売上・客数・客単価及び買上点数の全てで前年を上回っている。食料品は、冷凍食品やカップ麺等は、感染症が出始めた頃に比べると落ち着いているが、好調のまま推移している。(ドラッグストア)
- 在宅勤務関連商品や巣ごもり関連商品(大型テレビ、調理家電)、感染症対策関連商品(空気清浄機等)等がよく売れており、足下にかけて売上が伸びている。(家電大型専門店)
- 11月の受注は前年を上回ったものの、12月は下回る見込み。他社との販売競争に加えて感染症の影響もあり、特に新規の来店客数が減少している。(自動車販売店)
- 前期に引き続き観光客数、宿泊客数は回復しつつある。Go To トラベルの全国一斉停止が報じられて以降は、すでに入っていた年末年始の予約の約半数がキャンセルになったものの、新規の予約ですぐに埋まる状況となっている。(観光関係団体)
- Go To トラベルキャンペーンの全国一時停止が発表された後、宿泊予約のキャンセルが殺到し、総じて12月に入っていた予約の半分ほどがキャンセルになった。(観光関係団体)

- **生産活動** 「新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる」
機械工業は、生産用機械では感染症の影響により新規の設備投資需要が低調となっているものの、足下では中国向けを中心に持ち直しの動きがみられる。また、はん用機械では特に国内向け製品の需要が回復傾向にあるなど、全体としては持ち直しの動きがみられる。

化学工業は、感染症の影響により一部製品で需要の減少がみられるものの、衛生製品が堅調であり、底堅く推移している。

鉄鋼業は、感染症の影響により引き続きエネルギー関連製品の需要が低調となっているなど弱さがみられるものの、自動車関連製品を中心に需要が回復傾向にある。

(主なヒアリング結果)

- 今期は、上期と比較すると回復しつつあり、対前年比で2割弱の減少となっている。主要取引先からの受注が減少しているため落ち込んでいるものの、1月～3月は受注の回復がみられる。(機械工業)
- 感染症の影響による在宅勤務の浸透により、ケミカル製品の需要が大きく減少しているものの、消毒液やハンドソープ等の衛生商品は増加している。(化学工業)
- 感染症の影響により、エネルギー関連の需要が回復していない。一方で、国内の自動車向けが回復基調にあることから出荷量は増加している。(鉄鋼業)

■ **雇用情勢** 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率は、感染症の影響により低下している。また、新規求人数は、前期と比較すると増加しているものの、足下では減少傾向にあり、雇用情勢は弱い動きとなっている。

(主なヒアリング結果)

- 10月、11月の新規求人数の落ち込みにより、11月の有効求人数が6か月ぶりに減少した。また、職業相談件数が増加する一方で、雇用保険の受給期間延長等の影響により就職者数が減少しているため、有効求職者数は増加を続けており、有効求人倍率は低水準で推移している。(公的機関)
- 生産量の減少に伴い過剰気味。余剰人員に対しては、教育面の充実を図るための研修を継続している。(鉄鋼業)
- 不足気味だが、感染症の影響で中途採用も含め、やや雇用が容易になった。(百貨店・スーパー)

■ **設備投資** 「2年度は前年度を上回る見込み」

法人企業景気予測調査(令和2年10~12月期調査)でみると、2年度の設備投資は、全産業で前年度を上回る見込みとなっている。産業別では、非製造業で前年度を下回る見込みとなっているものの、製造業で前年度を上回る見込みとなっている。

■ **企業収益** 「2年度は減益見込み」

法人企業景気予測調査(令和2年10~12月期調査)でみると、2年度の経常利益は、全産業で減益見込みとなっている。産業別では、非製造業で増益見込みとなっているものの、製造業で減益見込みとなっている。

【その他の項目】

■ **住宅建設** 「前年を下回る」

新設住宅着工戸数(3ヶ月後方移動平均値)でみると、前年を下回っている。内訳でみると、分譲で前年を上回っているものの、持家、貸家で前年を下回っている。

■ **公共事業** 「前年を上回る」

前払金保証請負金額(年度累計額)でみると、前年を上回っている。内訳でみると、市町村で前年を下回っているものの、国、県、独立行政法人等で前年を上回っている。

■ **企業倒産** 「倒産件数は前年を下回るものの、負債総額は前年を上回る」

倒産件数は前年を下回るものの、負債総額は前年を上回っている。

■ **景況判断** 「「上昇」超となっている」

法人企業景気予測調査(令和2年10~12月期調査)の景況判断BSIでみると、全産業で「上昇」超となっている。

産業別は、非製造業では「下降」超となっているものの、製造業では「上昇」超となっている。

規模別は、大企業、中小企業では「下降」超となっているものの、中堅企業では「上昇」超となっている。

連絡・問合せ先 和歌山財務事務所 財務課 Tel: 073-422-6142